

平成23年度

高山市公営企業会計決算審査意見書

高山市監査委員

24 監査第30号
平成24年7月9日

高山市長 國島 芳明 様

高山市監査委員 川 上 榮 一
高山市監査委員 倉 坪 和 明
高山市監査委員 今 井 武 男

平成23年度高山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度高山市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
1. 経営状況	2
2. 決算報告書	5
3. 損益計算書	7
4. 貸借対照表	11
5. 総括	13
(決算審査資料)	
別表1 平成23年度水道事業会計予算・決算対照表	14
別表2 平成23・22年度水道事業会計比較損益計算書	15
別表3 平成23・22年度水道事業会計比較貸借対照表	16
財務分析比率の注解	17
注1 収益率	
(1) 総収益対総費用比率	
(2) 営業収益対営業費用比率	
注2 資産構成比率	
(1) 固定資産構成比率	
(2) 流動資産構成比率	
注3 財務比率	
(1) 流動比率	
(2) 固定比率	
(3) 固定資産対長期資本比率	
(4) 固定負債構成比率	
(5) 自己資本構成比率	

平成23年度 高山市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成23年度高山市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成24年6月6日から6月25日まで

3 審査の場所

高山市監査委員室

4 審査の方法

審査にあたっては、企業会計の決算書及び附属書類並びに関係諸帳簿等について、関係法令、計数分析等により審査するとともに、例月出納検査の結果を参照し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

5 審査の結果

審査に付された企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である平成23年度を、「前年度」とは平成22年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、計算が一致しない場合がある。また、各係数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した数値で表示した。

なお、決算の各状況を表示した統計及び意見中に用いた各種財務分析比率についての注解は、末尾に掲載しているので参照されたい。

水道事業会計

1. 経営状況

(1) 給水状況について

当年度末の給水人口は76,187人で、前年度末と比較して4,588人(6.4%)の増加、給水件数は27,303件で、前年度末と比較して1,660件(6.5%)の増加となっている。

最近3年間の給水人口・給水件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給水人口		給水件数	
	人口(人)	指数(%)	件数(件)	指数(%)
23	76,187	105.9	27,303	106.8
22	71,599	99.6	25,643	100.3
21	71,915	100.0	25,565	100.0

また、行政区域内人口に対する普及率は99.7%で、年鑑指標(「地方公営企業年鑑平成22年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値)の示す全国同規模都市の平均普及率90.2%より高率を示している。

年間総給水量は9,975,952 m³で、前年度と比較して909,735 m³(10.0%)の増加、年間有収水量は9,076,111 m³で、前年度と比較して380,408 m³(4.4%)の増加となっている。なお、総給水量と有収水量の差、899,841 m³(9.0%)が無収水量と無効水量である。

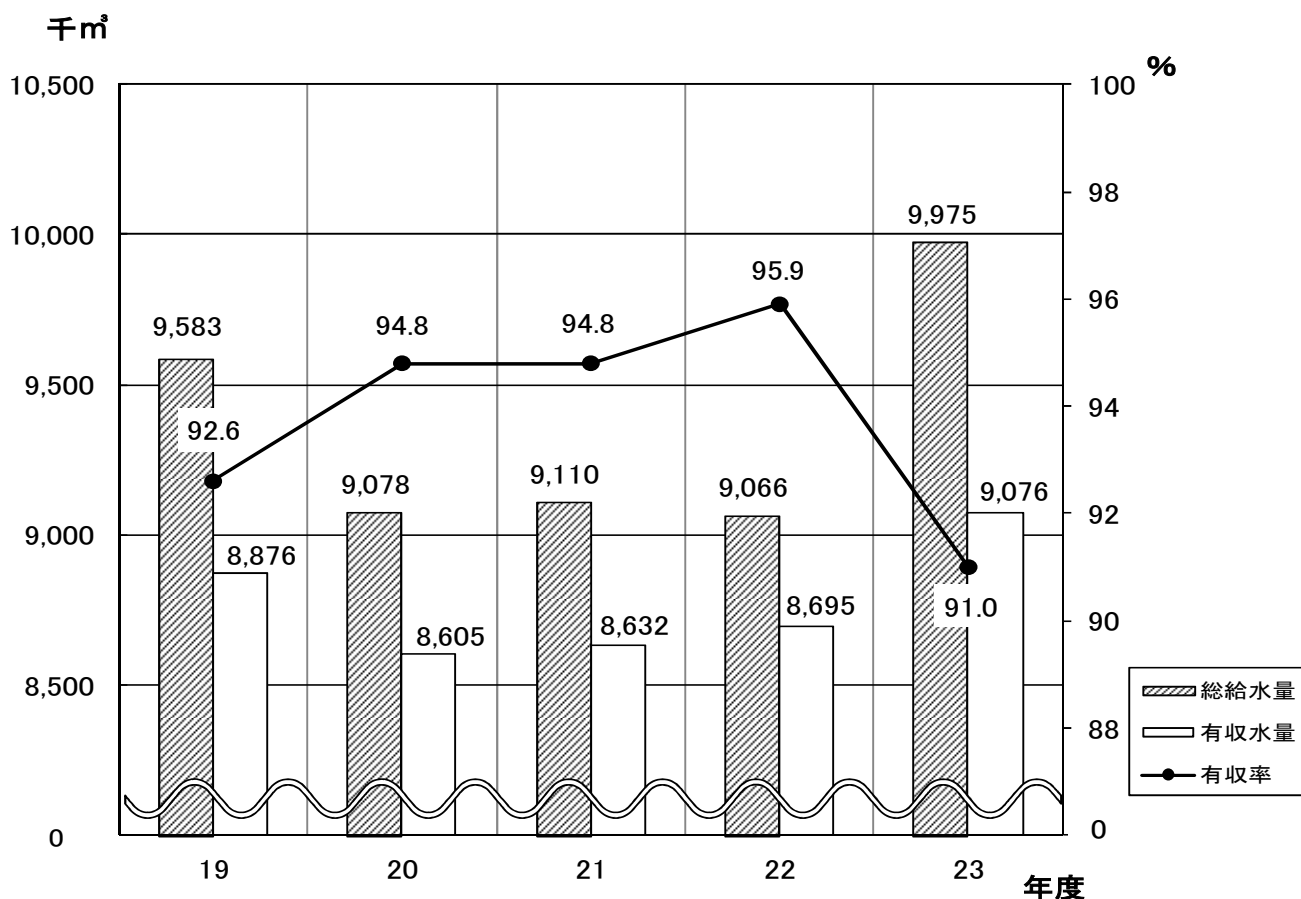
また、有収率は91.0%であり、年鑑指標の87.9%を上回っている。

一人一日平均給水量は358ℓで、前年度と比べ11ℓ増加した。

最近3年間の有収水量・給水量・有収率の推移は次表のとおりである。

区分 年度	有収水量			給水量			有収率	
	年間	月平均	1日平均	年間	月平均	1日平均	高山市	年鑑指標※
23	9,076,111	756,343	24,798	9,975,952	831,329	27,257	91.0	-
22	8,695,703	724,642	23,824	9,066,217	755,518	24,839	95.9	87.9
21	8,632,800	719,400	23,652	9,110,372	759,198	24,960	94.8	87.9

※「地方公営企業年鑑平成22年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値



総給水量と有収水量の推移

(2) 施設の利用状況について

配水能力は 45,241 m³/日で、平成 23 年 4 月 1 日に丹生川簡易水道、岩滝簡易水道及び上野平専用水道を統合し、4,271 m³/日増加となった。

これに対する一日平均給水量は、当年度 27,257 m³/日で、前年度 24,839 m³/日と比べ 2,418 m³/日増加したものの、施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、当年度 60.2%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント減少し、年鑑指標 60.8%を下回っている。

この施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することでも分析できる。

負荷率は水使用量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況にムラがなく、安定していることを示すものであり、当年度は 87.4%で前年度と比較すると 2.7 ポイントの減少となった。

また、最大稼働率はピーク時に対する配水能力の比率で 100%を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 68.9%で前年度と比較すると 1.6 ポイントの増加となった。

負荷率は年鑑指標 84.3%を上回っており、良好な数値であることから、施設の使用状況は安定している。

最大稼働率については前年度を上回ったが、年鑑指標 72.2%を割り込んでおり、水需要の減少が施設の過剰傾向となって表れている。

種別 \ 年度	23	22	21	年鑑指標 ※
配水能力 A (m ³ /日)	45,241	40,970	40,970	—
一日最大給水量 B (m ³)	31,175	27,580	28,272	—
一日平均給水量 C (m ³)	27,257	24,839	24,960	—
負荷率 C/B (%)	87.4	90.1	88.3	84.3
最大稼働率 B/A (%)	68.9	67.3	69.0	72.2
施設利用率 C/A (%)	60.2	60.6	60.9	60.8

※「地方公営企業年鑑平成 22 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値

2. 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P14～P16 に示す別表 1 から 3 のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について (P14)

収益的収入の決算額は 15 億 4,996 万円で、予算現額 15 億 4,266 万円に対し 730 万円 (0.5%) の増であった。

決算額の内訳は、営業収益 15 億 1,552 万円 (97.8%) 及び営業外収益 3,443 万円 (2.2%) である。

また、収益的収入を前年度決算額と比較すると 8,529 万円 (5.8%) の増となった。

一方、収益的支出の決算額は 12 億 1,070 万円で、予算現額 12 億 5,167 万円に対し 96.7% の執行率であり、4,096 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 10 億 6,992 万円 (88.4%)、営業外費用 1 億 4,077 万円 (11.6%) である。

また、収益的支出を前年度決算額と比較すると 1 億 5,482 万円 (14.7%) の増となったが、主な要因は丹生川簡易水道、岩滝簡易水道及び上野平専用水道の統合に伴う減価償却費及び委託料の増と、水道施設の維持に伴う修繕費の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について (P14)

資本的収入の決算額は 2,404 万円となり、予算現額 3,410 万円に対し 1,006 万円 (29.5%) の減であった。

決算額は、全額工事負担金である。

また、資本的収入を前年度決算額と比較すると 5,557 万円 (70.0%) の減となったが、要因は企業債の借入がなかったことによるものである。

一方、資本的支出の決算額は、9 億 9,490 万円で、予算現額 10 億 9,279 万円に対し 91.0% の執行率であり、9,788 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、建設改良費 7 億 3,669 万円 (74.0%)、企業債償還金 2 億 5,820 万円 (26.0%) である。

資本的支出を前年度決算額と比較すると、3 億 7,168 万円 (59.6%) の増となったが、主な要因は、建設改良費の施設拡張工事の増によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 9 億 7,085 万円は、当年度分損益勘定留保資金 5 億 2,284 万円、減債積立金 2 億 5,820 万円及び当年度消費税資本的収支調整額 3,803 万円、建設改良積立金 1 億 5,176 万円で補填されている。

(3) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、3 億 7,595 万円で、前年度決算額に比較して 2,397 万円 (6.8%) の増となっている。この内訳は、元金償還金で 1,792 万円、企業債利息で 605 万円の増である。

なお、当年度末企業債未償還残高は 45 億 902 万円となっている。

最近 3 年間の給水収益（消費税抜き）対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	給水収益 (A)	企業債償還額			$\frac{(B)}{(A)}$
		元 金	利 息	合 計 (B)	
23	1,422,411	258,208	117,749	375,957	26.4
22	1,363,564	240,286	111,694	351,980	25.8
21	1,352,591	269,565	119,008	388,573	28.7

3. 損益計算書 (P15)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表2に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の経常収支は、総収益 14 億 7,181 万円に対し、総費用 11 億 7,122 万円で、差引き 3 億 59 万円の純利益となった。

最近3年間の総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引 (純利益)		収益率 (A)/(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
23	1,471,814	105.6	1,171,222	120.1	300,592	71.9	125.7
22	1,396,124	100.2	1,002,437	102.8	393,687	94.2	139.3
21	1,393,362	100.0	975,245	100.0	418,117	100.0	142.9

(1) 営業収益及び費用について

営業収益は 14 億 4,409 万円で、総収益の 98.1%である。この内訳は、給水収益 14 億 2,241 万円 (98.5%)、その他営業収益 2,168 万円 (1.5%) である。

営業収益を前年度と比較すると 5,559 万円 (4.0%) の増となった。

営業費用は 10 億 5,231 万円で、総費用の 89.8%である。この主なものは、減価償却費 4 億 9,747 万円 (42.5%)、原水及び浄水費 2 億 9,342 万円 (25.0%)、配水及び給水費 1 億 2,678 万円 (10.8%)、総係費 1 億 1,015 万円 (9.4%) である。

営業費用を前年度と比較すると 1 億 6,285 万円 (18.3%) の増となったが、主な要因は、原水及び浄水費の指定管理料 1,961 万円 (8.9%) と修繕費 2,378 万円 (53.5%)、減価償却費 9,000 万円 (22.1%) の増によるものである。これは、主に丹生川簡易水道、岩滝簡易水道及び上野平専用水道を統合したことによるものである。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 区分	23(A)	22(B)	(A)－(B) 前年度増減額
人件費	139,129 (13.2)	128,487 (14.5)	10,642
物件費	391,231 (37.2)	342,650 (38.5)	48,581
指定管理料	240,952 (22.9)	221,333 (24.9)	19,619
その他	150,279 (14.3)	121,317 (13.6)	28,962
減価償却費	497,473 (47.3)	407,469 (45.8)	90,004
資産減耗費	24,479 (2.3)	10,852 (1.2)	13,627
計	1,052,312 (100.0)	889,458 (100.0)	162,854

※消費税抜き

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は2,772万円で、総収益の1.9%である。この内訳は、受取利息及び配当金619万円及び雑収益2,152万円である。営業外収益を前年度と比較すると、2,009万円(263.4%)の増となったが、主な要因は簡易水道等の統合による一般会計からの負担金である。

営業外費用は1億1,891万円で、総費用の10.2%である。この主なものは、支払利息1億1,774万円(99.0%)である。

営業外費用を前年度と比較すると593万円(5.2%)の増となったが、その要因は、支払利息605万円の増によるものである。

最近3年間の営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 区分	営業外収益			指数
	受取利息及び配当金	雑収益	計	
23	6,198	21,523	27,721	141.4
22	5,170	2,459	7,629	38.9
21	6,140	13,464	19,604	100.0

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 費 用				
	支払利息及び 企業債取扱諸費	繰延勘定償却	雑支出	計	指 数
23	117,749	897	263	118,909	99.1
22	111,694	897	387	112,978	94.2
21	119,008	766	171	119,945	100.0

(3) 供給単価（販売価格）及び給水原価について

当年度の営業収益のうち、給水収益は14億2,241万円で、これを年間有収水量9,076,111 m^3 で除すると、1 m^3 当たりの供給単価は156.72円になり、前年度と比較すると0.09円安くなった。

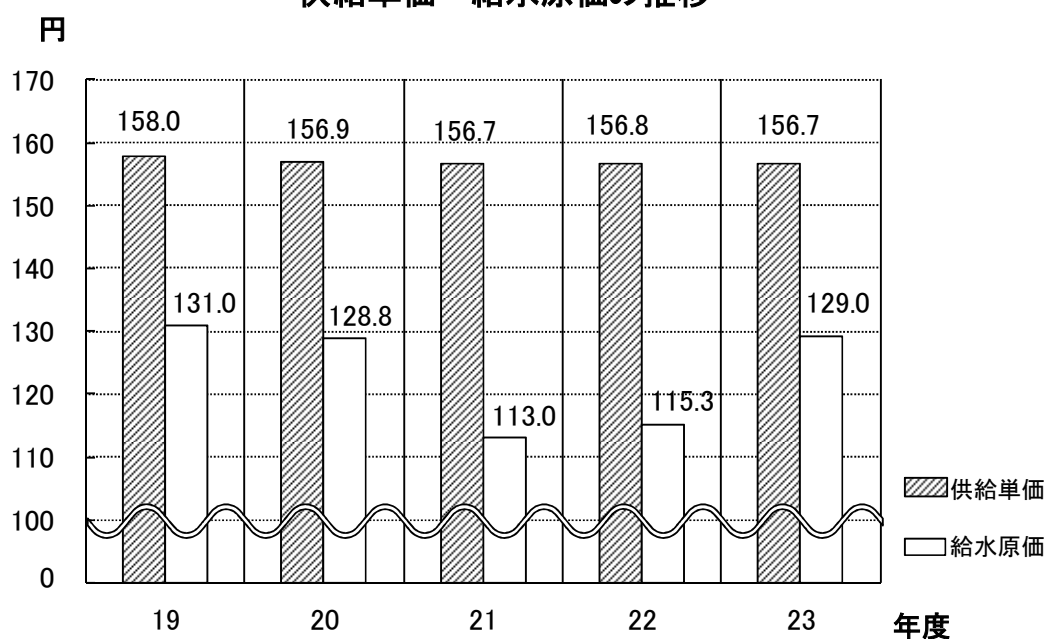
また給水原価は、営業費用10億5,231万円と営業外費用1億1,891万円の合計額11億7,122万円を、年間有収水量で除すると、1 m^3 当たり129.04円になり、前年度と比較すると13.76円高くなった。

最近3年間の供給単価・給水原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m^3 当たり供給単価 (A)	1 m^3 当たり給水原価 (B)	差 引 (A) - (B)
23	156.72	129.04	27.68
22	156.81	115.28	41.53
21	156.68	112.97	43.71

供給単価・給水原価の推移



(4) 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は3億59万円で、前年度と比較して9,309万円(23.6%)の減となった。その主な要因は、営業収益は5,559万円増となったが、営業費用の内委託料2,778万円、修繕費2,378万円、減価償却費9,000万円が増となったことによるものである。

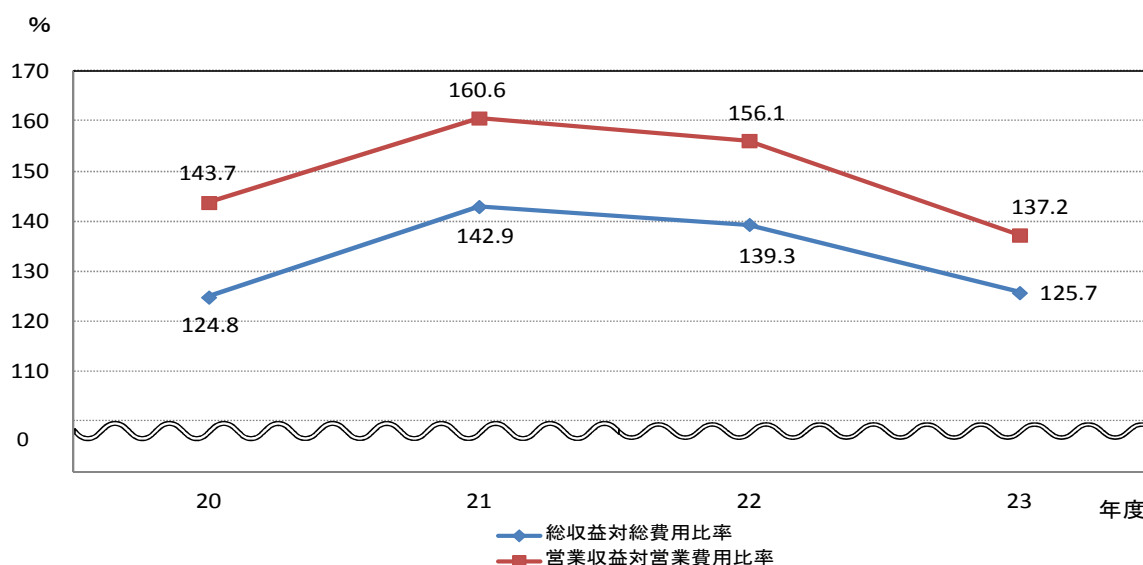
(5) 収益的収支における比率について

過去3年間の収益的収支における収益率(注1・P17)は次表のとおりである。

(単位:%)

区分	23	22	21	年鑑指標 ※
総収益対総費用比率	125.7	139.3	142.9	108.3
営業収益対営業費用比率	137.2	156.1	160.6	115.3

※「地方公営企業年鑑平成22年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値



総収益対総費用比率は、総収益に対する総費用の比率(総収支比率)で、高いほど良いとされるが、当年度は125.7%となり、前年度と比較すると13.6ポイント低くなった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって125.7円の収益をあげたことになり、前年度と比較すると13.6円の減となった。

また、営業収益対営業費用比率は、営業収益に対する営業費用の比率(営業収支比率)で、高いほど良いとされるが、当年度は137.2%となり、前年度と比較すると18.9ポイント低くなったが、年鑑指標を上回っており、営業活動の効率性は良好であるといえる。

4. 貸借対照表 (P16)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は187億642万円で、この内訳は、固定資産167億7,542万円（89.7%）、流動資産19億2,983万円（10.3%）及び繰延勘定115万円（0.0%）である。

資産総額を前年度と比較すると、17億6,708万円（10.4%）の増となった。この主な要因は、固定資産（土地、建物、構築物等）で18億1,703万円の増、流動資産で現金預金が8,201万円の減、未収金が3,241万円の増によるものである。

なお、未収金は1億6,688万円で、平成24年6月20日までに、1億2,213万円（73.2%）が納入されている。

現金預金のうち現金10万円は、つり銭資金として適切に保管されていたこと及び預金17億4,862万円についても、平成24年3月31日現在の経理状況報告及び預金証書類並びに金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

最近3年間の資産構成比率（注2・P17）は次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	23	22	21	年鑑指標 ※
固定資産構成比率	89.7	88.3	90.3	89.0
流動資産構成比率	10.3	11.7	9.7	10.9

※「地方公営企業年鑑平成22年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれ、前年度と比較すると流動資産構成比率が1.4ポイント減少した。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は2億5,948万円で、内訳は、固定負債の引当金400万円（1.5%）、流動負債の未払金2億5,446万円（98.1%）、及びその他流動負債102万円（0.4%）である。

負債総額を前年度と比較すると、6,790万円（35.4%）の増となったが、主な要因は、工事請負費などの未払金6,791万円の増によるものである。

なお、未払金については、平成24年4月27日までに全額支払済となっている。

(3) 資本について

当年度末の資本総額は184億4,693万円で、この内訳は、自己資本金67億5,405万円(36.6%)、借入資本金(企業債)45億902万円(24.4%)、資本剰余金55億1,180万円(29.9%)及び利益剰余金16億7,204万円(9.1%)である。

資本総額を前年度と比較すると、16億9,918万円の増となったが、この内訳は、資本金で17億8,652万円の増、剰余金で8,734万円の減である。

最近3年間の財務比率(注3・P17)を示すと次の表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	23	22	21	年鑑指標 ※
A 流動比率	755.3	1054.9	1499.6	699.1
B 固定比率	120.4	118.0	122.7	132.2
C 固定資産対長期資本比率	90.9	89.3	90.9	90.4
D 固定負債構成比率	24.1	24.1	25.8	31.1
E 自己資本構成比率	74.5	74.8	73.6	67.4

※A、C、Eは「地方公営企業年鑑平成22年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

※B、Dは「地方公営企業年鑑平成22年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっており、良好であるといえる。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標である。100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示すが、120.4%と高率である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金等によって調達される比率を示し、100%以下であることが望ましく、100%を超すと過大投資といわれており、前年度と比較すると1.6ポイントの増となった。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示し、後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされており、いずれも良好であるといえる。

以上が、平成23年度高山市水道事業会計決算審査の概要である。

5. 総 括

平成 23 年度は丹生川簡易水道、岩滝簡易水道及び上野平専用水道を高山市水道事業へ引継ぎ統合した。

事業の概況は、給水人口が 76,187 人で、前年度と比較すると 4,588 人 (6.4%) の増、給水件数は 27,303 件で、前年度と比較すると 1,660 件 (6.5%) の増となった。

年間有収水量は 9,076,111 m³で、前年度と比較して 380,408 m³ (4.4%) の増、合併後の平成 17 年度の 9,178,159 m³と比較して 102,048 m³ (1.1%) の減となっている。有収率は 91.0%で、前年度と比較して 4.9 ポイント減少し、平成 17 年度の 90.1%と比較して 0.9 ポイント増加している。なお、統合した簡易水道等の年間有収率は 61.3%と低くなっている。また、水道水の 1 m³当たりの平均供給単価は、前年度とほぼ同額の 156.72 円であったが、給水原価は前年度 115.28 円に対し 129.04 円となり、13.76 円増 (内 13.74 円は簡易水道等の統合による上昇) となった。

施設の能力では、統合したことから一日の配水能力は 45,241 m³ (4,271 m³増) で、一日最大給水量は 31,175 m³で、前年度と比較して 13.0%増加している。一方、最大稼働率は前年度を上回ったが年鑑指標 72.2% (「地方公営企業年鑑平成 22 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値) を割り込んでおり、施設能力は過剰傾向となっている。

事業収益 (消費税抜き) は、収益全体では 14 億 7,181 万円で、前年度と比較して 7,569 万円 (5.4%) の増となった。一方、事業費用 (消費税抜き) においては、費用全体では 11 億 7,122 万円で、前年度と比較して 1 億 6,878 万円 (16.8%) の増となった。この結果、経常収支は前年度対比 23.6%減の 3 億 59 万円を計上し、黒字決算で結んでいる。また、営業収支だけで捉えると営業収益は 5,559 万円増となったが、逆に営業費用では委託料、減価償却費など 1 億 6,285 万円の大幅増となり、営業利益は前年度と比較し 1 億 725 万円 (21.5%) 減の 3 億 9,177 万円となった。

資本的支出 (消費税込み) の総額は 9 億 9,490 万円で、前年度と比較して 59.6%の増となり、要因については、建設改良工事の増加による。

施設整備の主なものとして、錦山配水池周辺の水需要拡大に対応するための配水管敷設工事や配水池等整備用地を購入した。また、水の安定供給を継続するため坂口～城山間基幹管路耐震化整備工事などが実施された。

今後の水道事業を考えると、節水意識の浸透や不透明な経済環境などから、料金収入の伸びは期待できず、一方で錦山配水区域等の再編事業、老朽配水管の更新、さらなる簡易水道の統合計画など多額の費用が見込まれ、より厳しい事業経営が予想される。

これらを踏まえ、今後は未収金の回収はもとより、統合による簡易水道事業の有収率の向上を図るなど、経営の合理化・効率化に取り組み、給水原価の上昇を抑えながら安全安心な水を安定的に供給できるよう努められたい。

別表 1

平成23年度 水道事業会計予算・決算対照表

収益的収入						収益的支出						(単位:円・%)					
科目	区分		予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	比 率	科目	区分		予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	比 率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	1,542,660,000	100.0	1,549,961,687	100.0	7,301,687	100.5	水道事業費用	1,251,670,000	100.0	1,210,702,398	100.0	40,967,602	96.7				
営業収益	1,515,050,000	98.2	1,515,524,752	97.8	474,752	100.0	営業費用	1,089,346,000	87.0	1,069,929,794	88.4	19,416,206	98.2				
営業外収益	27,610,000	1.8	34,436,935	2.2	6,826,935	124.7	営業外費用	152,324,000	12.2	140,772,604	11.6	11,551,396	92.4				
							予備費	10,000,000	0.8	0	0	10,000,000	0.0				
合 計	1,542,660,000	100.0	1,549,961,687	100.0	7,301,687	100.5	合 計	1,251,670,000	100.0	1,210,702,398	100.0	40,967,602	96.7				

資本的収入						資本的支出						(単位:円・%)						
科目	区分		予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	比 率	科目	区分		予 算 現 額		決 算 額		翌年度繰越額 (地方公営企業法第26条 の規定による繰越額)	不 用 額	比 率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
資本的収入	34,100,000	100.0	24,047,209	100.0	△ 10,052,791	70.5	資本的支出	1,092,790,000	100.0	994,902,702	100.0	0	97,887,298	91.0				
工事負担金	34,100,000	100.0	24,047,209	100.0	△ 10,052,791	70.5	建設改良費	834,581,000	76.4	736,694,110	74.0	0	97,886,890	88.3				
企業債	0	0.0	0	0.0	0	-	企業債償還金	258,209,000	23.6	258,208,592	26.0	0	408	100.0				
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	-												
合 計	34,100,000	100.0	24,047,209	100.0	△ 10,052,791	70.5	合 計	1,092,790,000	100.0	994,902,702	100.0	0	97,887,298	91.0				

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億7,085万円は、当年度分損益勘定留保資金5億2,284万円、減債積立金2億5,820万円及び当年度消費税資本的収支調整額3,803万円、建設改良積立金1億5,176円で補てんした。

別表 2

平成23年度
平成22年度

水道事業会計比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

科目	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度対比		科目	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	1,052,312,247	89.8	889,458,442	88.7	162,853,805	118.3	営業収益	1,444,092,001	98.1	1,388,495,299	99.5	55,596,702	104.0
原水及び浄水費	293,421,940	25.0	251,685,120	25.1	41,736,820	116.6	給水収益	1,422,411,192	96.6	1,363,564,680	97.7	58,846,512	104.3
配水及び給水費	126,781,979	10.8	111,592,882	11.1	15,189,097	113.6	その他営業収益	21,680,809	1.5	24,930,619	1.8	△ 3,249,810	87.0
総係費	110,155,760	9.4	107,858,737	10.8	2,297,023	102.1							
減価償却費	497,473,380	42.5	407,469,382	40.6	90,003,998	122.1							
資産減耗費	24,479,188	2.1	10,852,321	1.1	13,626,867	225.6							
営業外費用	118,910,248	10.2	112,979,381	11.3	5,930,867	105.2	営業外収益	27,722,431	1.9	7,629,268	0.5	20,093,163	363.4
支払利息及び企業債取扱諸費	117,749,926	10.1	111,694,573	11.2	6,055,353	105.4	受取利息及び配当金	6,198,680	0.4	5,170,264	0.3	1,028,416	119.9
繰延勘定償却	897,200	0.1	897,200	0.1	0	100.0	雑収益	21,523,751	1.5	2,459,004	0.2	19,064,747	875.3
雑支出	263,122	0.0	387,608	0.0	△ 124,486	67.9							
計	1,171,222,495	100.0	1,002,437,823	100.0	168,784,672	116.8	計	1,471,814,432	100.0	1,396,124,567	100.0	75,689,865	105.4
当年度純利益	300,591,937	-	393,686,744	-	△ 93,094,807	76.4							

別表 3

平成23年度
平成22年度

水道事業会計比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

科目	年度		年度		前年度対比		科目	年度		年度		前年度対比	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	増減額	比率		平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	増減額	比率
固定資産	16,775,428,800	89.7	14,958,392,668	88.3	1,817,036,132	112.1	負債	259,488,883	1.4	191,585,609	1.1	67,903,274	135.4
(1)有形固定資産	16,772,661,535	89.7	14,955,356,075	88.3	1,817,305,460	112.2	固定負債(引当金)	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0	100.0
(イ)土地	701,220,822	3.8	651,239,130	3.9	49,981,692	107.7	流動負債	255,488,883	1.4	187,585,609	1.1	67,903,274	136.2
(ロ)建物	486,931,822	2.6	442,150,567	2.6	44,781,255	110.1	(1)未払金	254,465,176	1.4	186,549,501	1.1	67,915,675	136.4
(ハ)構築物	14,102,583,572	75.4	12,816,563,437	75.7	1,286,020,135	110.0	(2)前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
(ニ)機械及び装置	1,100,974,723	5.9	1,039,561,698	6.1	61,413,025	105.9	(3)その他流動負債	1,023,707	0.0	1,036,108	0.0	△ 12,401	98.8
(ホ)車両運搬具	452,305	0.0	452,305	0.0	0	100.0	資本	18,446,932,770	98.6	16,747,748,050	98.9	1,699,184,720	110.1
(ヘ)工具、器具及び備品	4,064,566	0.0	5,388,938	0.0	△ 1,324,372	75.4	資本金	11,263,085,088	60.2	9,476,556,500	56.0	1,786,528,588	118.9
(ト)建設仮勘定	376,433,725	2.0	0	0.0	376,433,725	-	(1)自己資本金	6,754,057,404	36.1	5,402,433,335	31.9	1,351,624,069	125.0
(2)無形固定資産	2,767,265	0.0	3,036,593	0.0	△ 269,328	91.1	(2)借入資本金	4,509,027,684	24.1	4,074,123,165	24.1	434,904,519	110.7
(イ)水利権ほか	2,767,265	0.0	3,036,593	0.0	△ 269,328	91.1	(イ)企業債	4,509,027,684	24.1	4,074,123,165	24.1	434,904,519	110.7
流動資産	1,929,834,853	10.3	1,978,885,791	11.7	△ 49,050,938	97.5	剰余金	7,183,847,682	38.4	7,271,191,550	42.9	△ 87,343,868	98.8
(1)現金預金	1,748,727,016	9.3	1,830,744,774	10.8	△ 82,017,758	95.5	(1)資本剰余金	5,511,803,746	29.5	5,489,770,630	32.4	22,033,116	100.4
(2)未収金	166,880,210	0.9	134,461,198	0.8	32,419,012	124.1	(イ)受贈財産評価額	192,375,571	1.0	184,042,558	1.1	8,333,013	104.5
(3)貯蔵品	13,227,627	0.1	12,679,819	0.1	547,808	104.3	(ロ)工事負担金	5,306,582,650	28.4	5,292,882,547	31.2	13,700,103	100.3
(4)前払費用		0.0	0	0.0	0	-	(ハ)補助金	12,845,525	0.1	12,845,525	0.1	0	100.0
(5)前払金		0.0	0	0.0	0	-	(2)利益剰余金	1,672,043,936	8.9	1,781,420,920	10.5	△ 109,376,984	93.9
(6)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	(イ)減債積立金	879,085,334	4.7	843,607,182	5.0	35,478,152	104.2
繰延勘定	1,158,000	0.0	2,055,200	0.0	△ 897,200	56.3	(ロ)建設改良積立金	492,366,665	2.6	544,126,994	3.2	△ 51,760,329	90.5
(1)開発費	1,158,000	0.0	2,055,200	0.0	△ 897,200	56.3	(ハ)当年度未処分利益剰余金	300,591,937	1.6	393,686,744	2.3	△ 93,094,807	76.4
合計	18,706,421,653	100.0	16,939,333,659	100.0	1,767,087,994	110.4	合計	18,706,421,653	100.0	16,939,333,659	100.0	1,767,087,994	110.4

○ 財務分析比率の注解

注 1 ——— 収 益 率

収益と費用を対比させて企業の経営活動の成果を表した比率であり、この比率が高いほど良好な成績であることを示している。

(1) 総収益対総費用比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を、又100%を下回った場合は当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を表す。

(2) 営業収益対営業費用比率

$$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$$

営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率性の度合いを示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

注 2 ——— 資 産 構 成 比 率

総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

(1) 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

(2) 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

注 3 ——— 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産、負債及び資本の相互関係を表すものである。

(1) 流動比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。

(2) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$$

自己資金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

(3) 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債}} \times 100$$

固定資産の調達が、資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(4) 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち固定負債の占める割合を示すもので、資本構造の良否及び経営の安全性を判断する指標となるものである。この比率が大きいほど、資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示す。

(5) 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

負債・資本合計に占める自己資金（自己資本金+剰余金）の割合がどの程度かを示すものであり、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標となるものである。固定負債構成比率とは反比例する関係にあり、比率は高いほど良好である。